

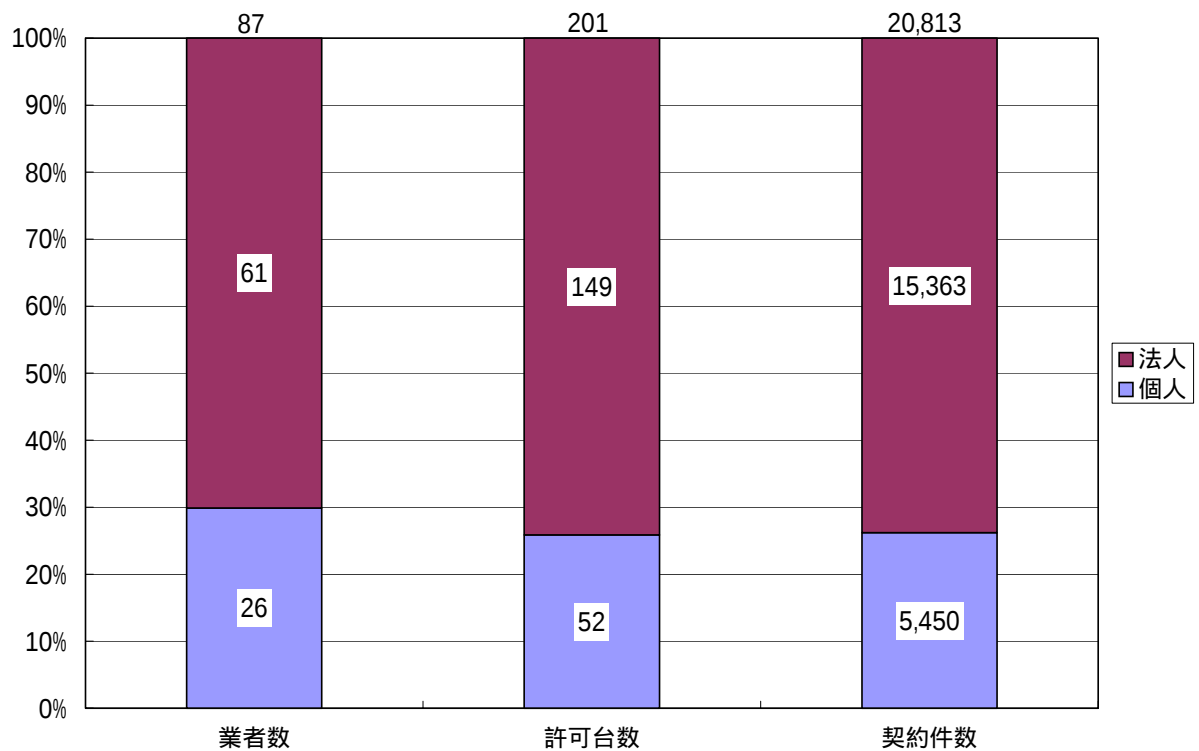
許可業者の経営状況等について

1 許可業者の現状

【資料 1】

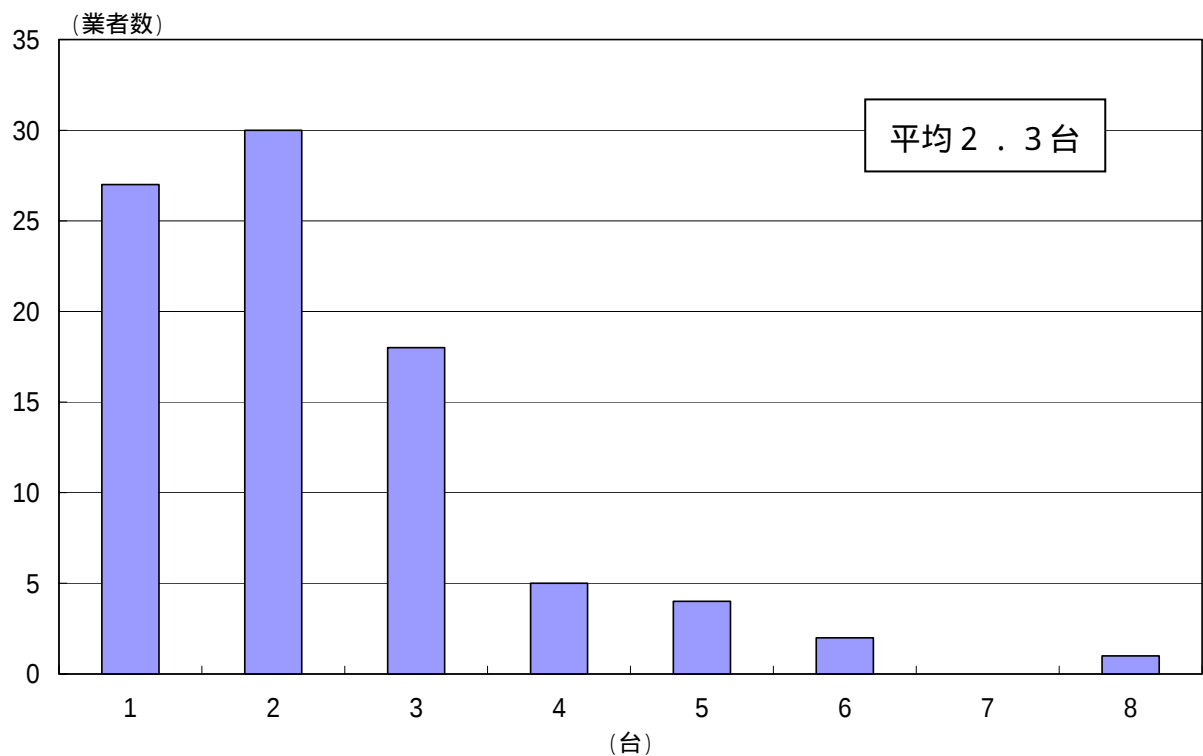
平成 17 年 2 月 21 日
京都市廃棄物減量等推進審議会
第 6 回ごみ処理手数料等検討部会

許可業者の経営状況

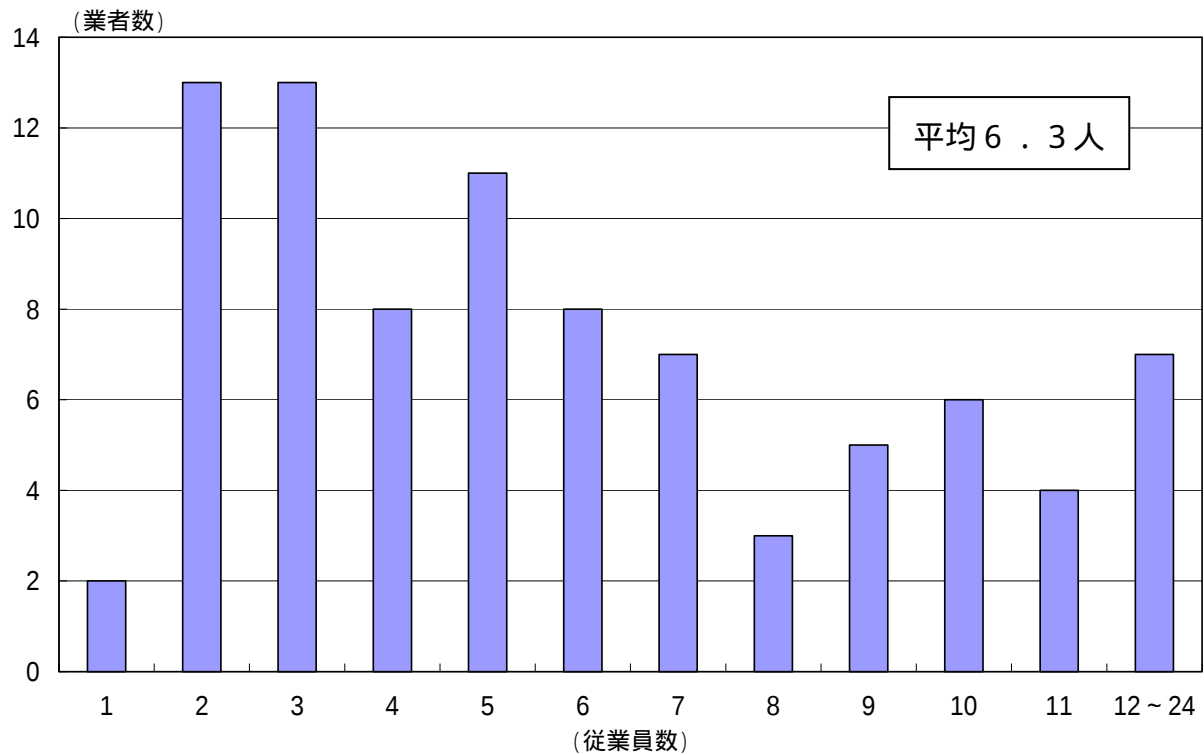


契約件数はテナントビル単位であり，実際の事業所数とは異なる。

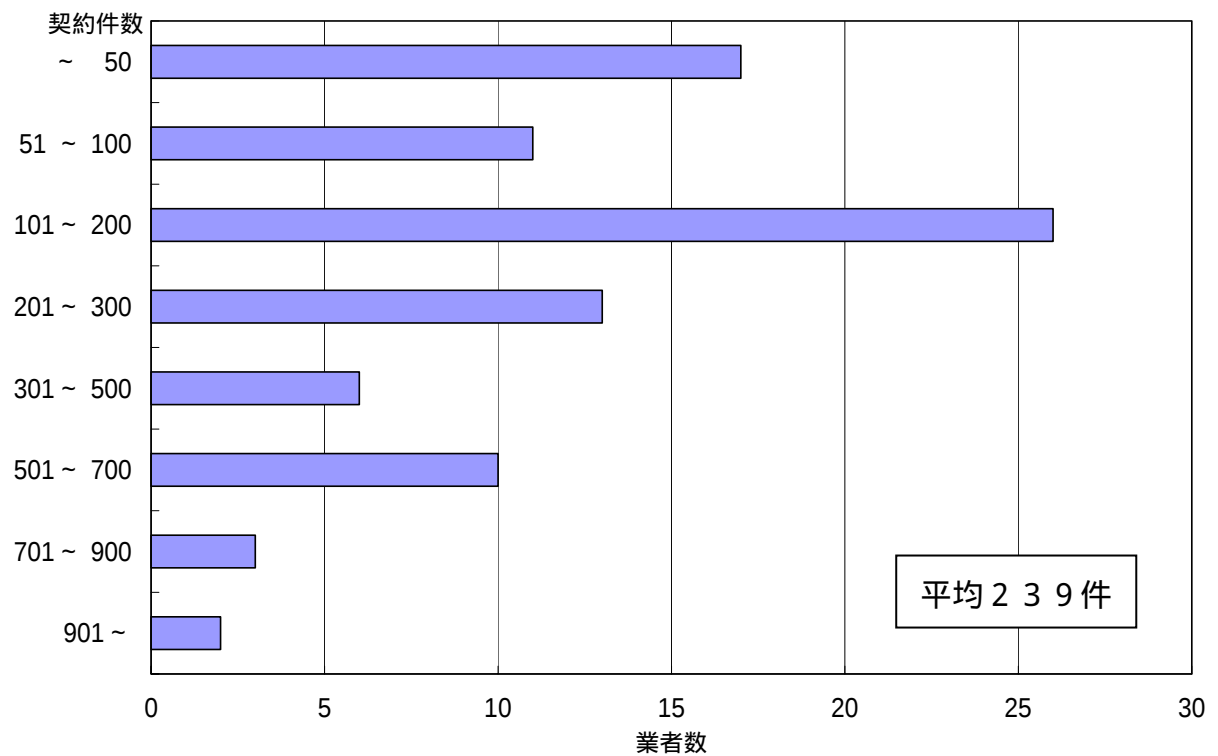
許可業者の車両保有台数



許可業者の従業員数（業務従事者のみ対象）



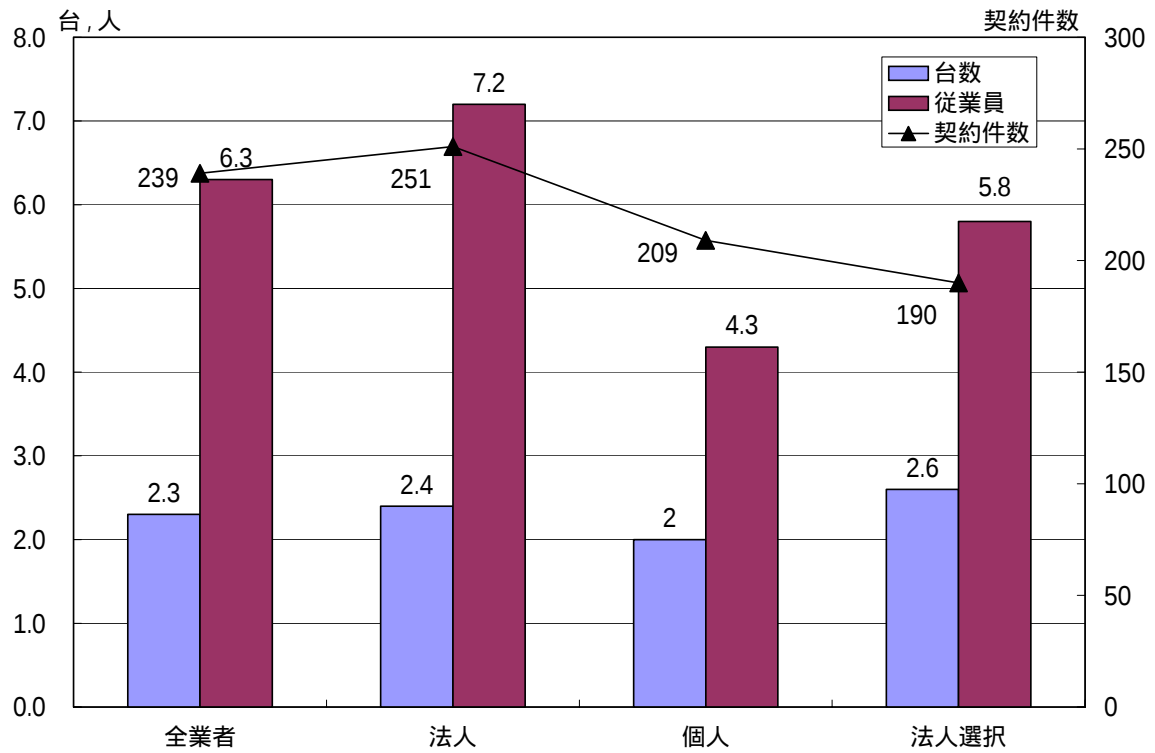
許可業者の契約件数



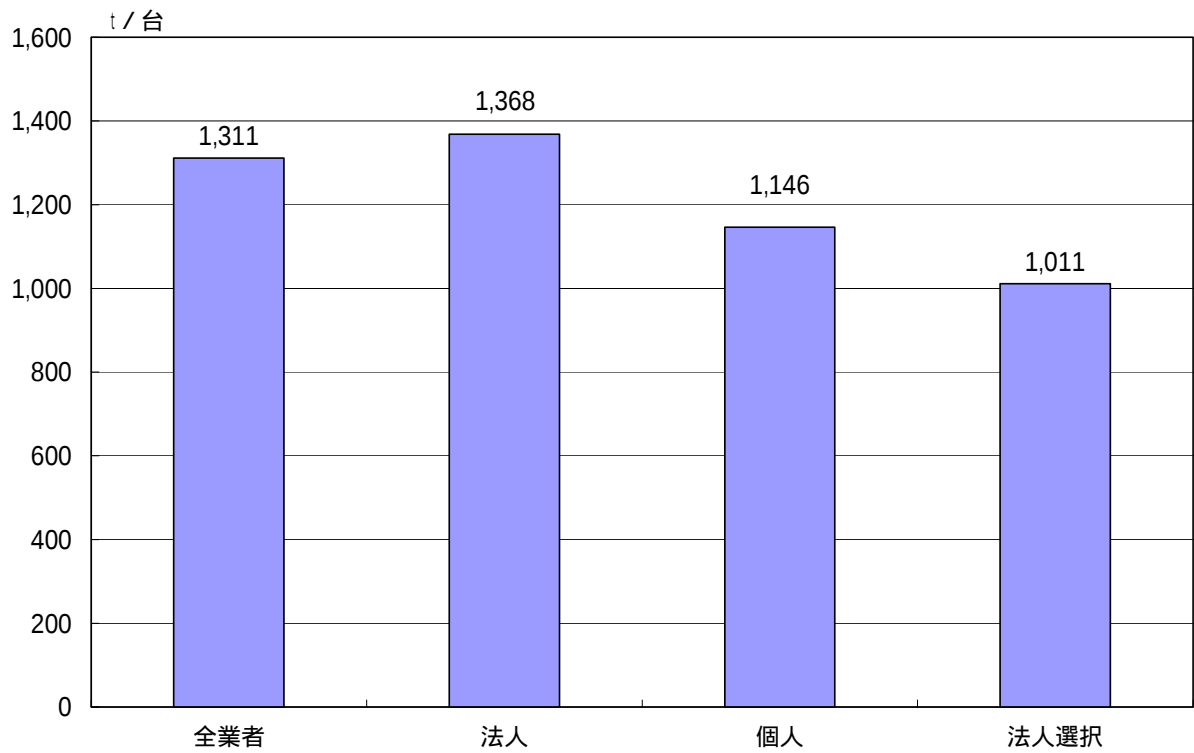
契約件数はテナントビル単位であり，実際の事業所数とは異なる。

2 解析結果

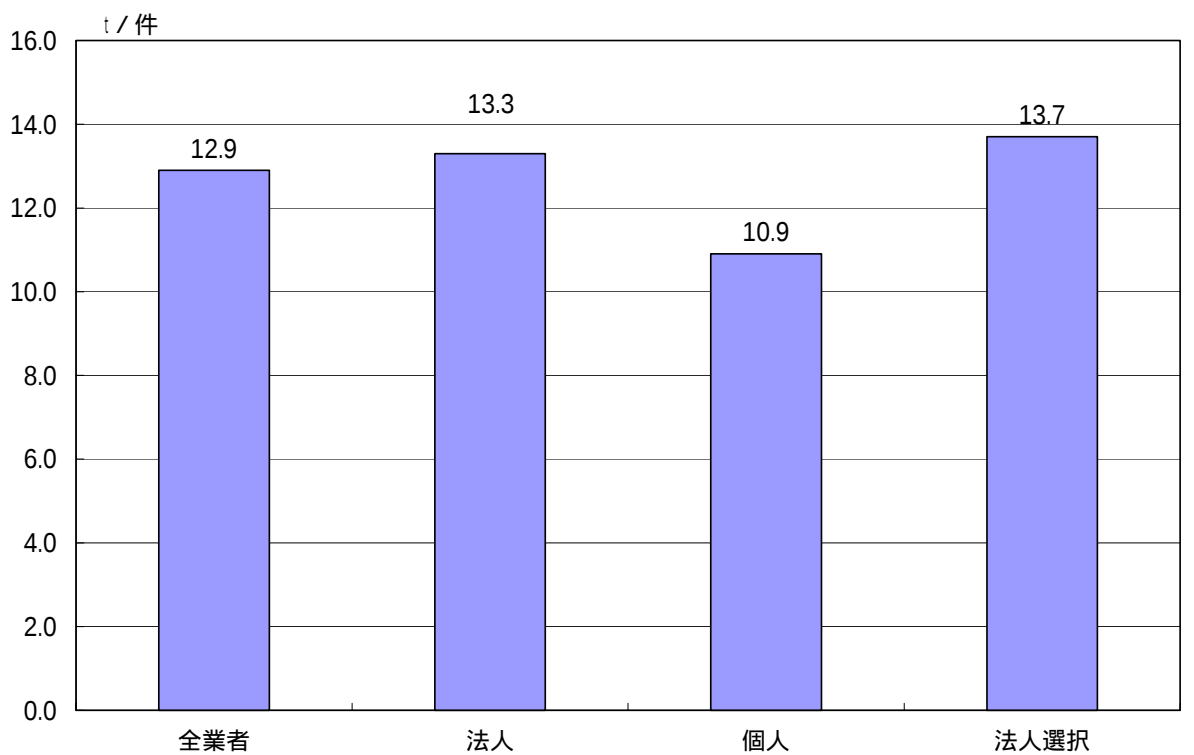
経営形態別業者の基本属性



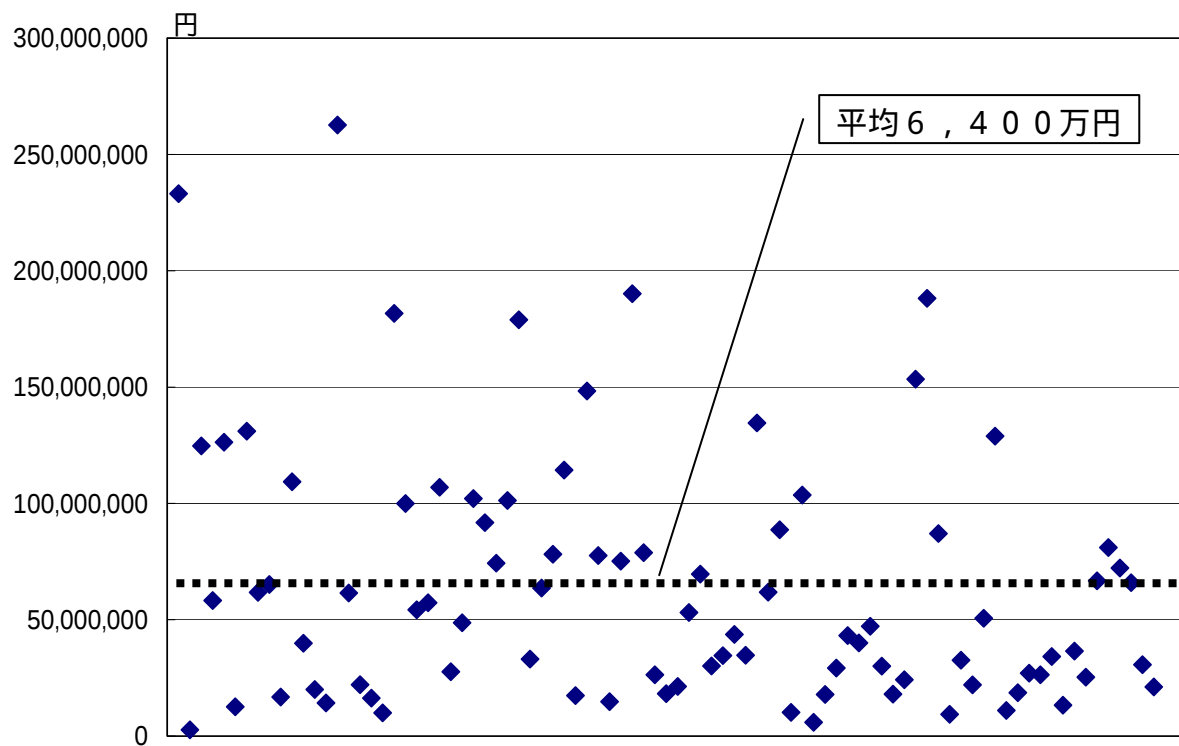
1 台当たり年間搬入量（経営形態別）



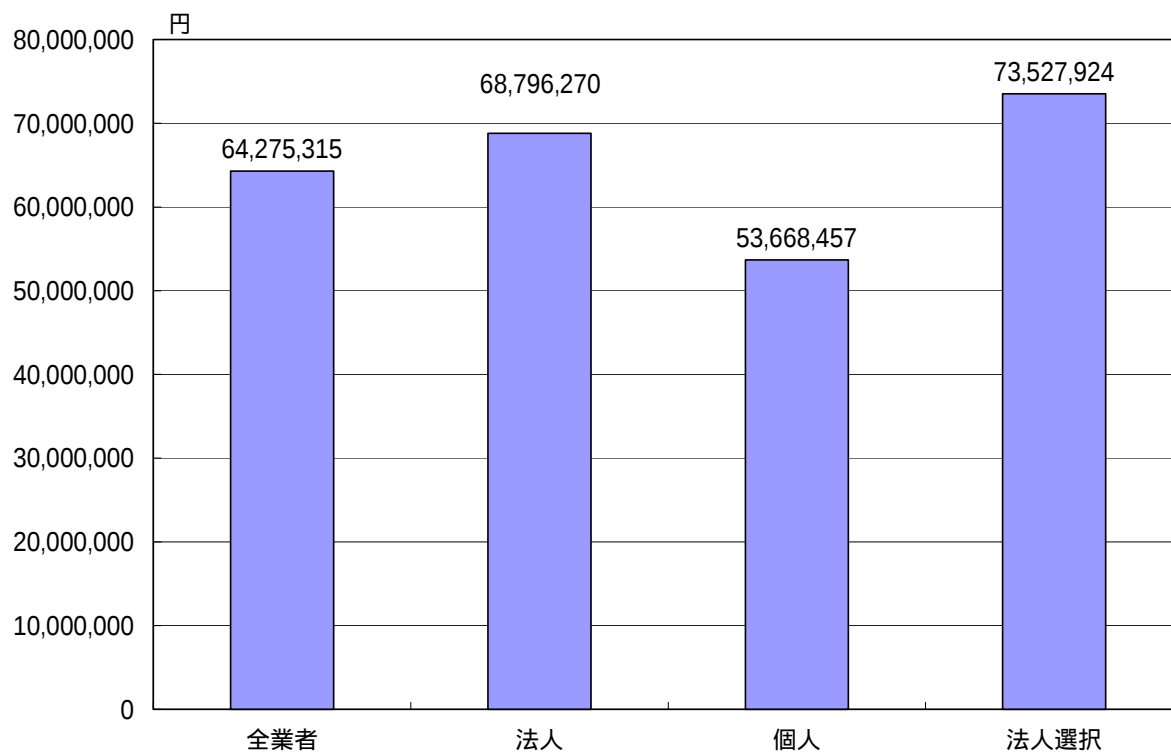
1 件当たり年間搬入量（経営形態別）



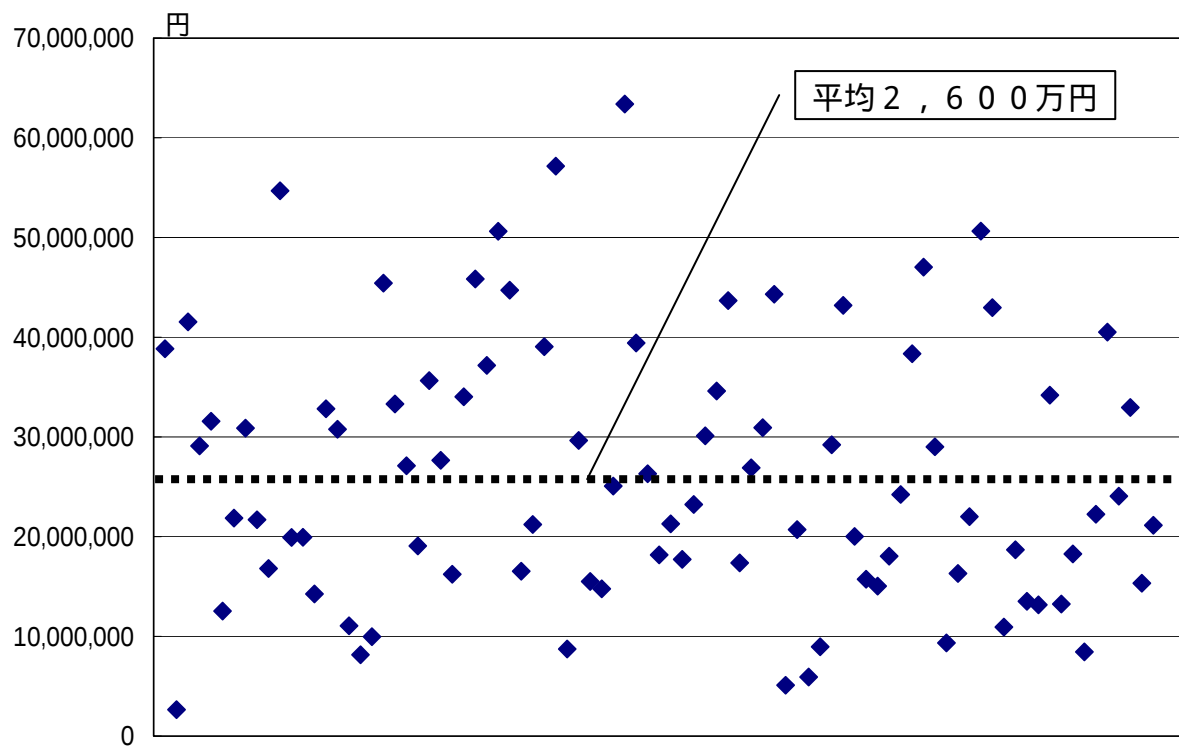
一般廃棄物の収集運搬に係る年間売上高の分布



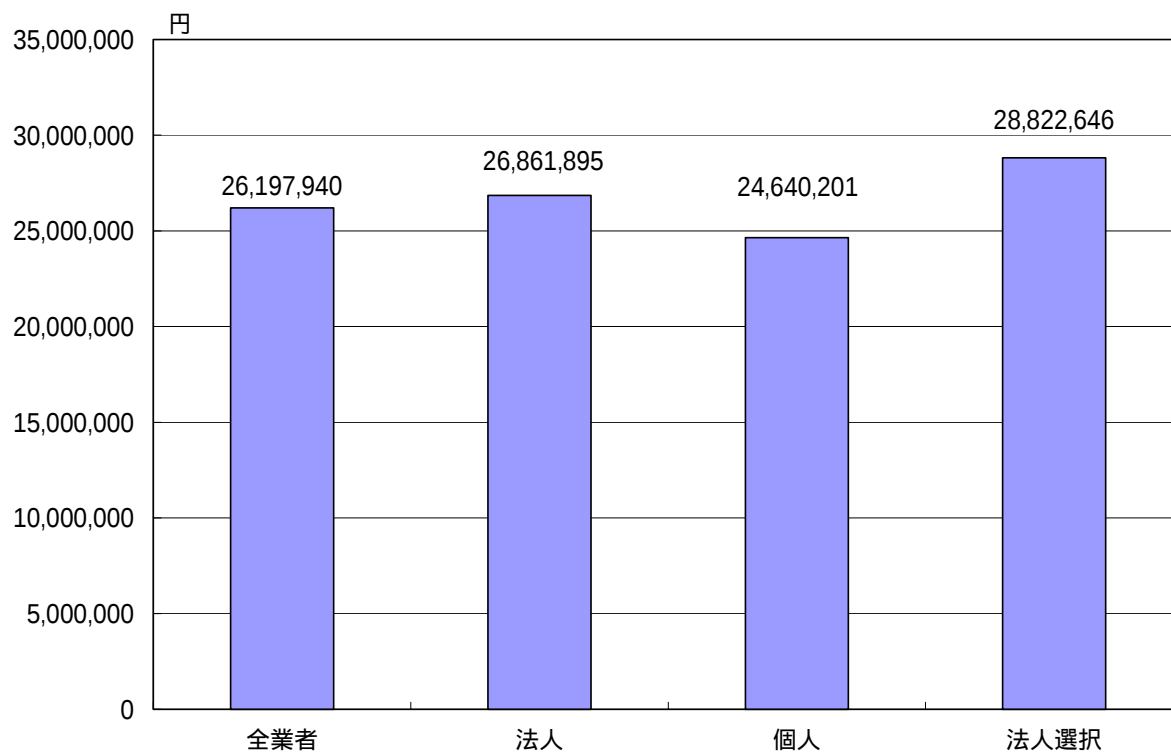
一般廃棄物の収集運搬に係る年間売上高の分布（経営形態別）



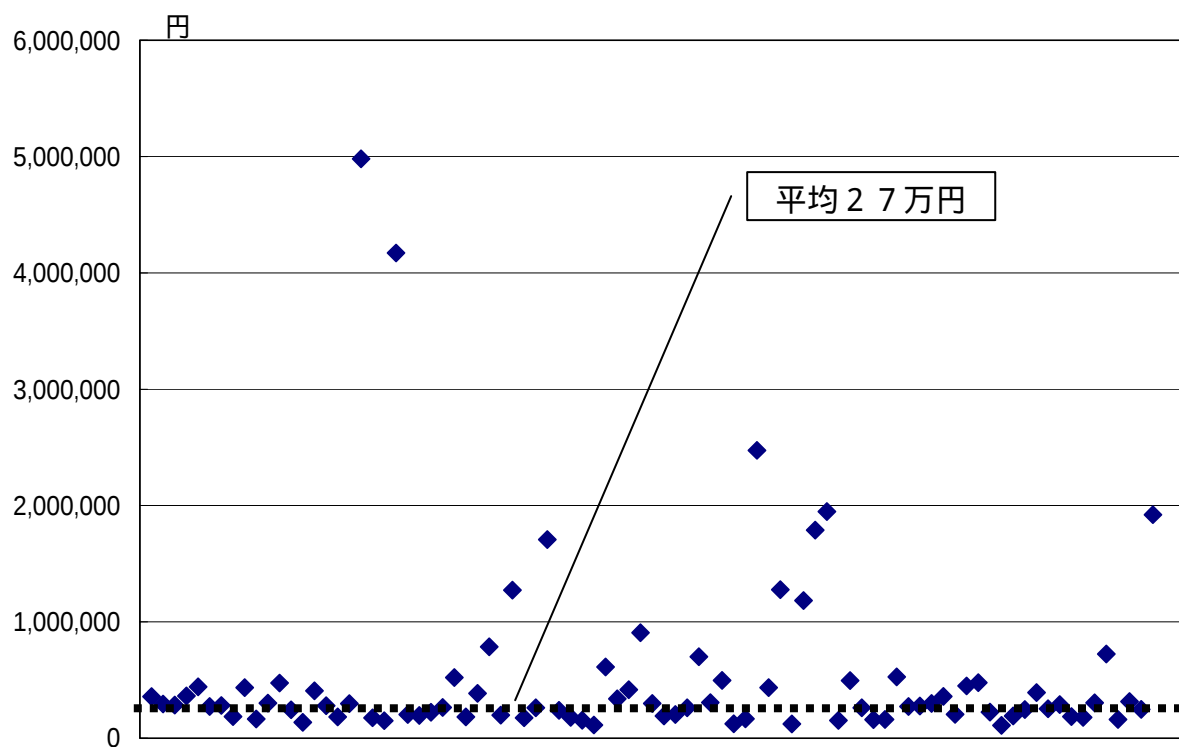
一般廃棄物の収集運搬に係る 1 台当たり年間売上高の分布



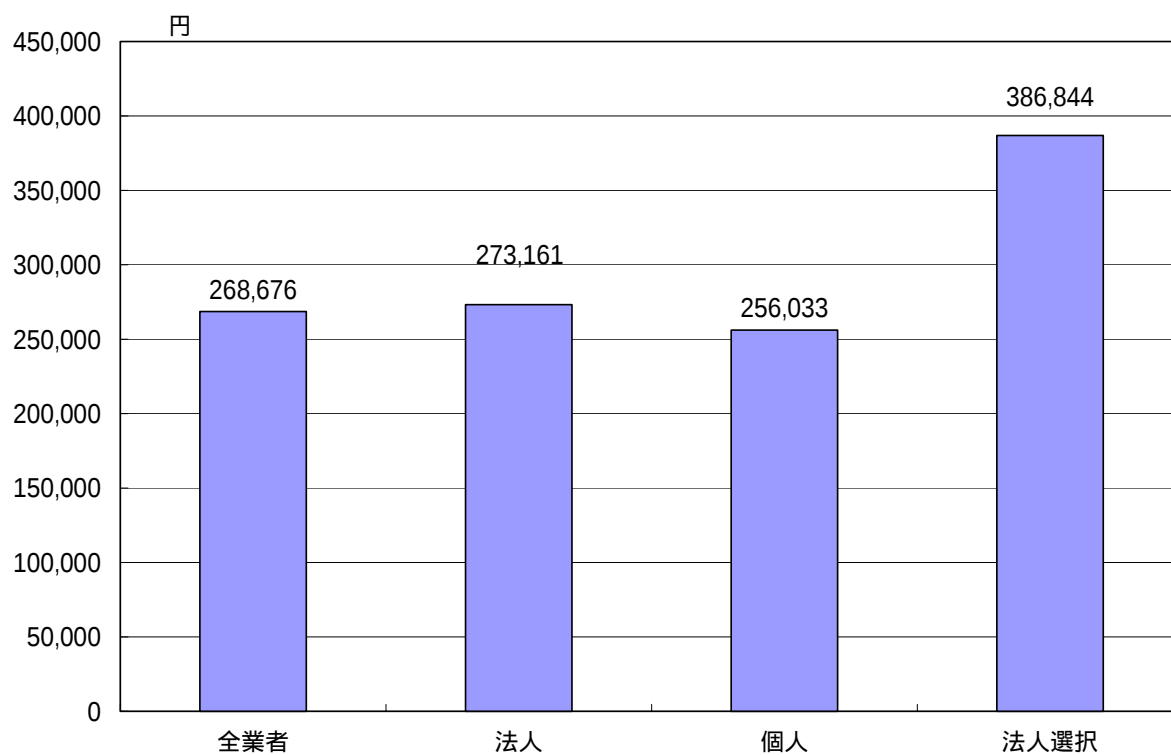
一般廃棄物の収集運搬に係る 1 台当たり年間売上高（経営形態別）



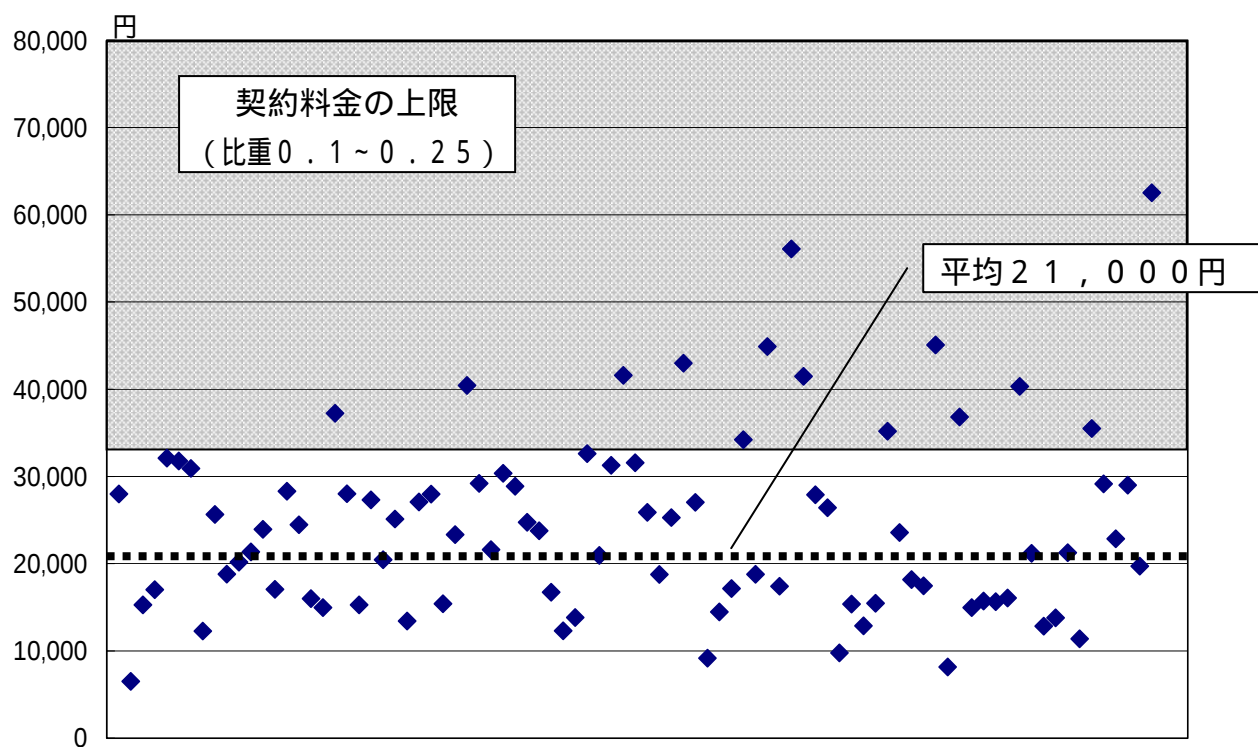
一般廃棄物の収集運搬に係る 1 件当たり年間売上高の分布



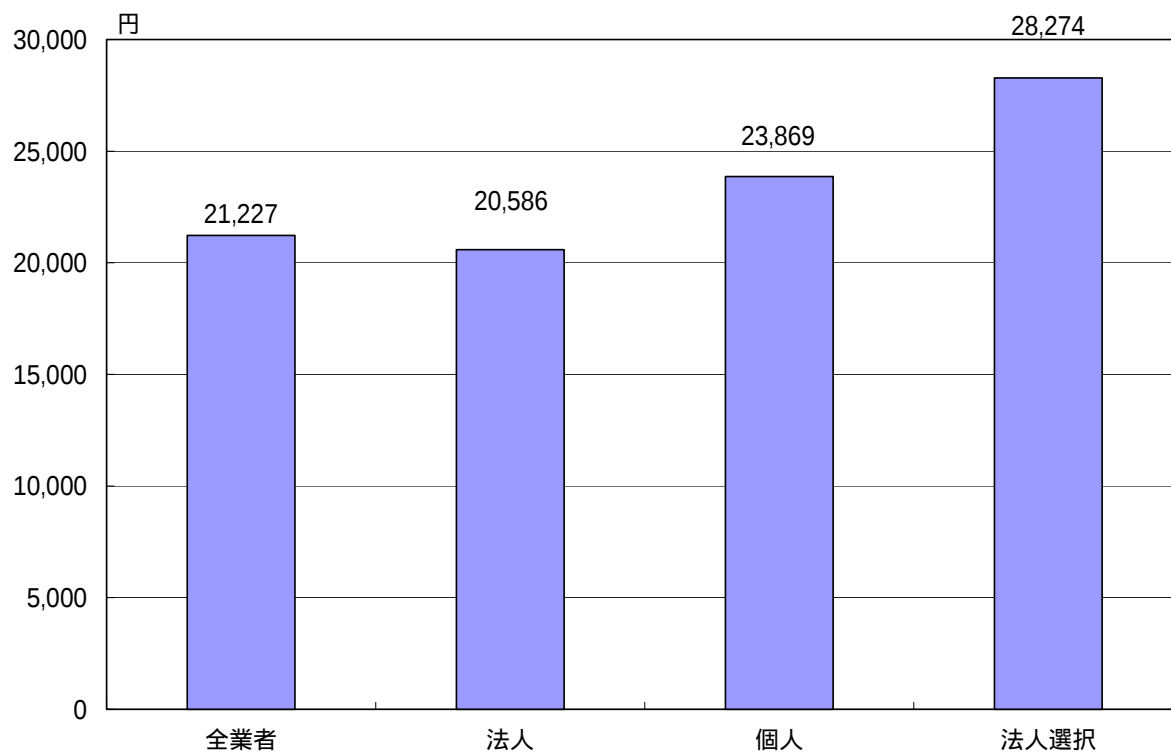
一般廃棄物の収集運搬に係る 1 件当たり年間売上高（経営形態別）



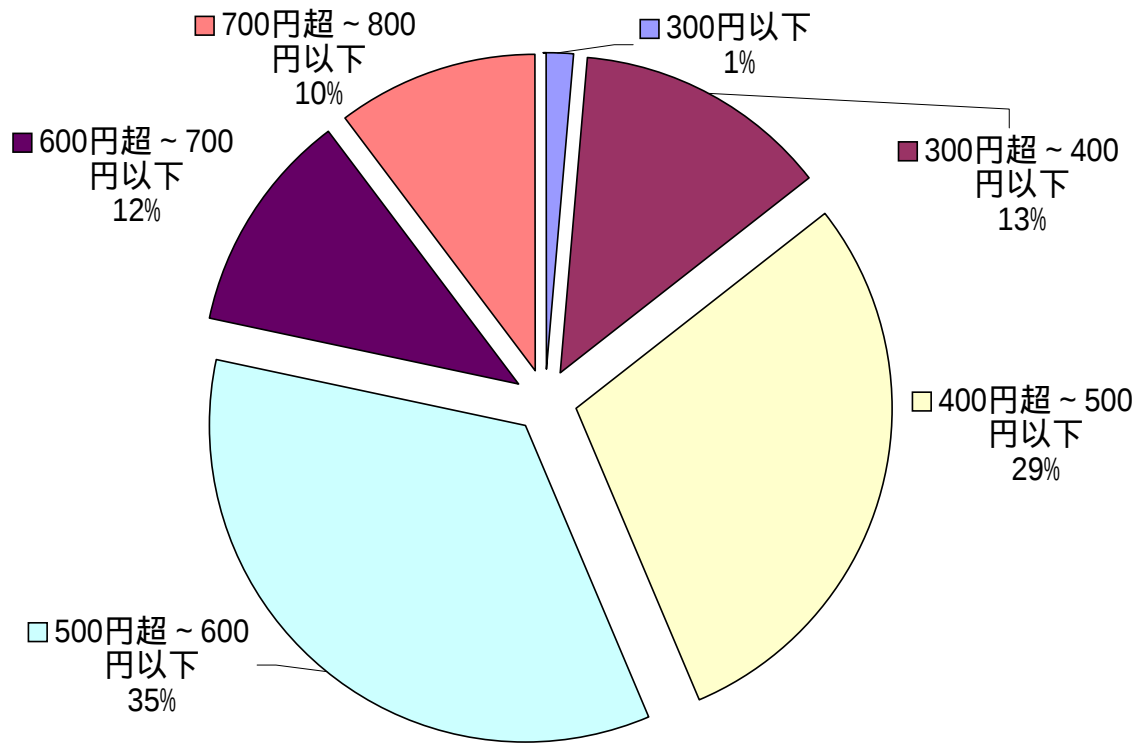
一般廃棄物の収集運搬に係る 1 トン当たり売上高の分布



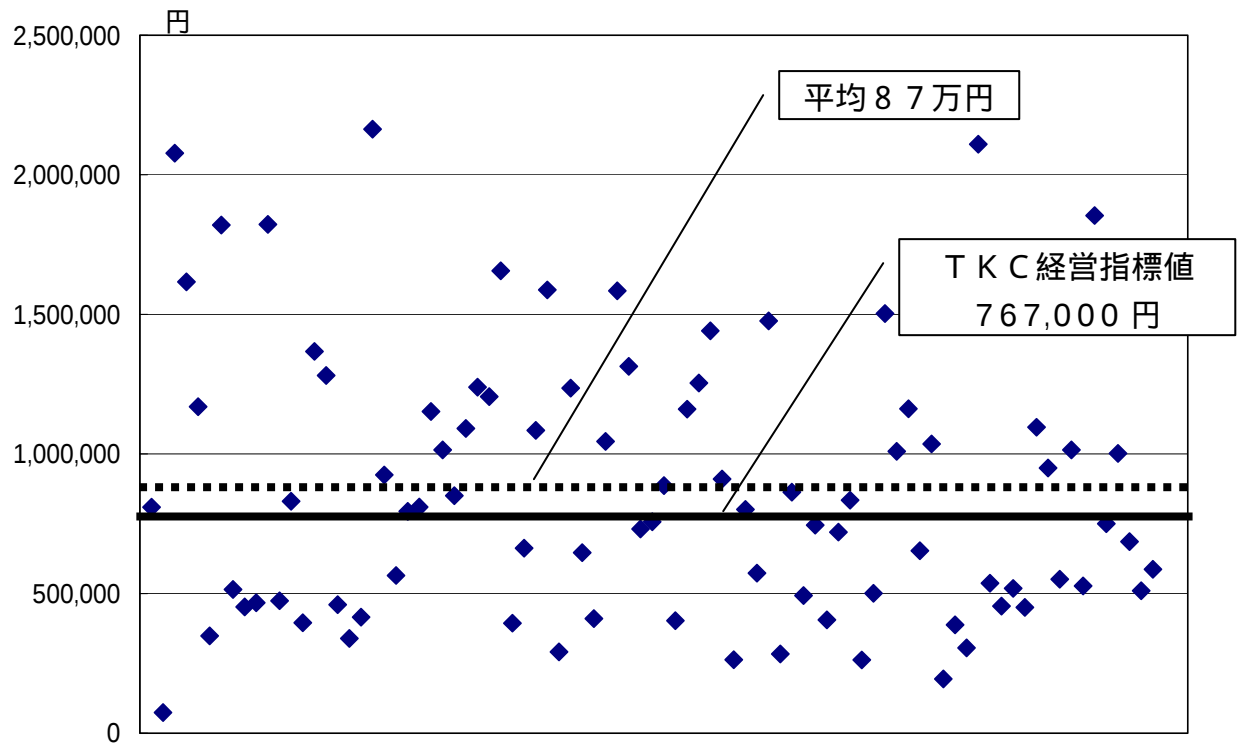
一般廃棄物の収集運搬に係る 1 トン当たり売上高（経営形態別）



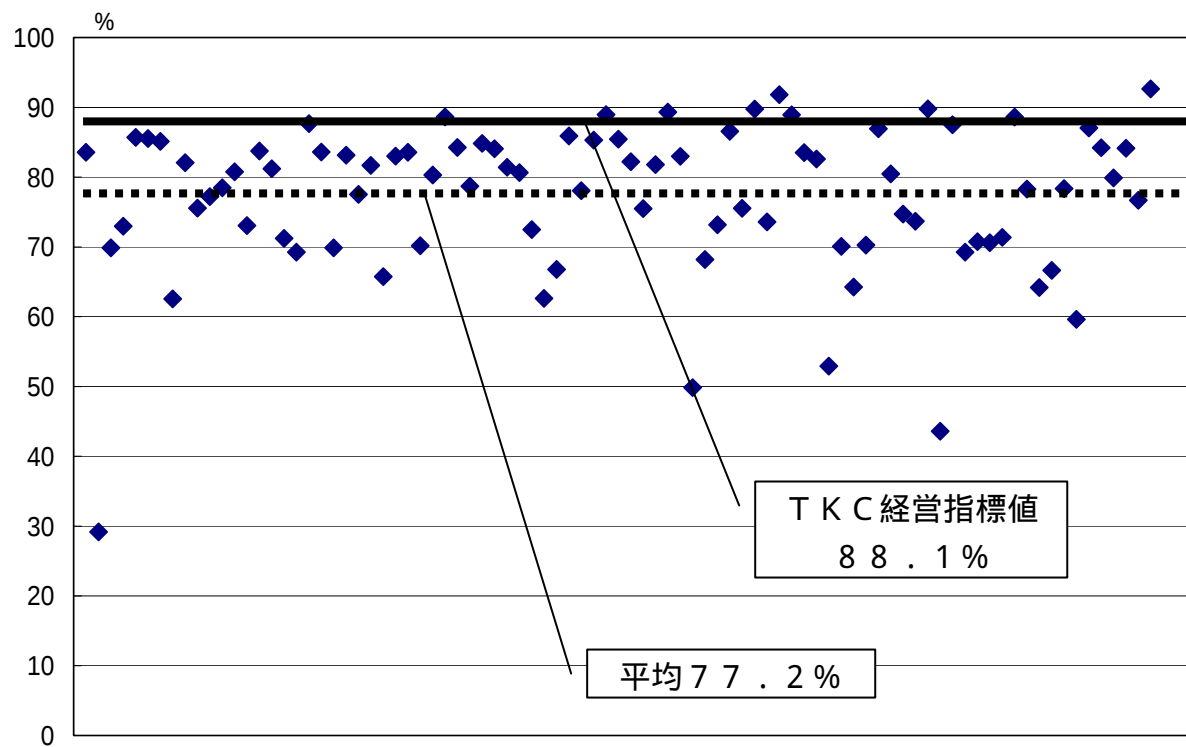
100リットル当たり契約料金の分布



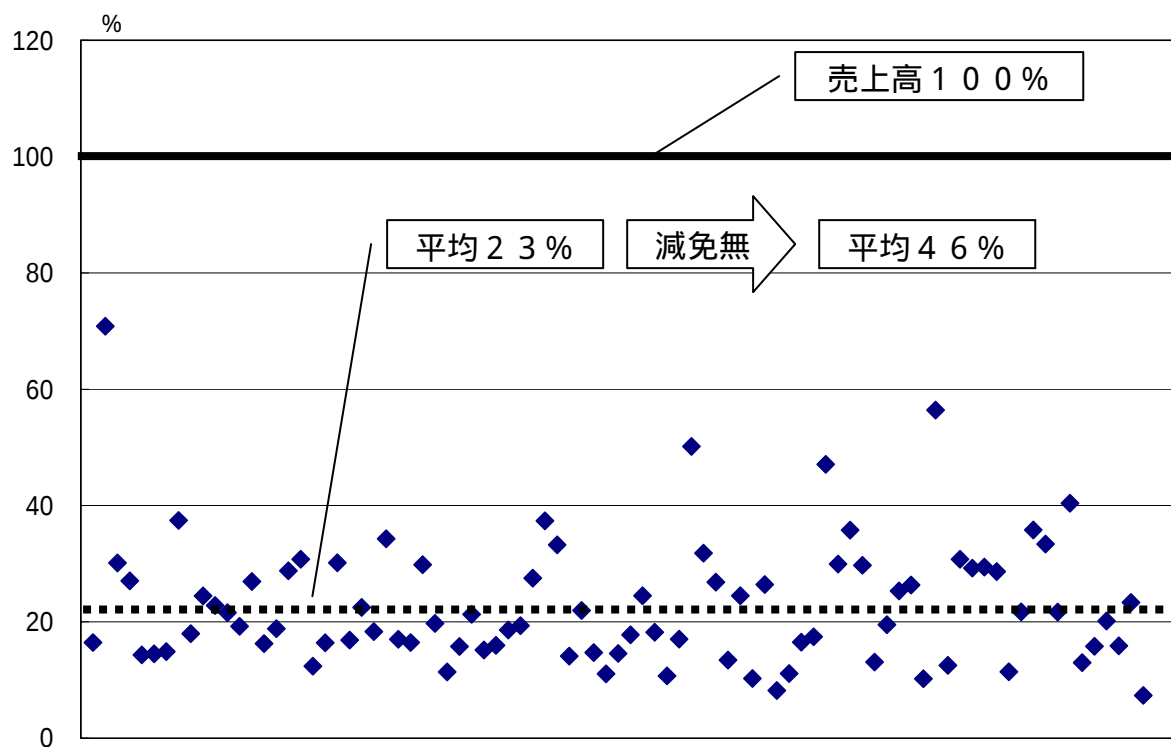
一般廃棄物の収集運搬に係る従業員 1 人当たり月間売上高の分布



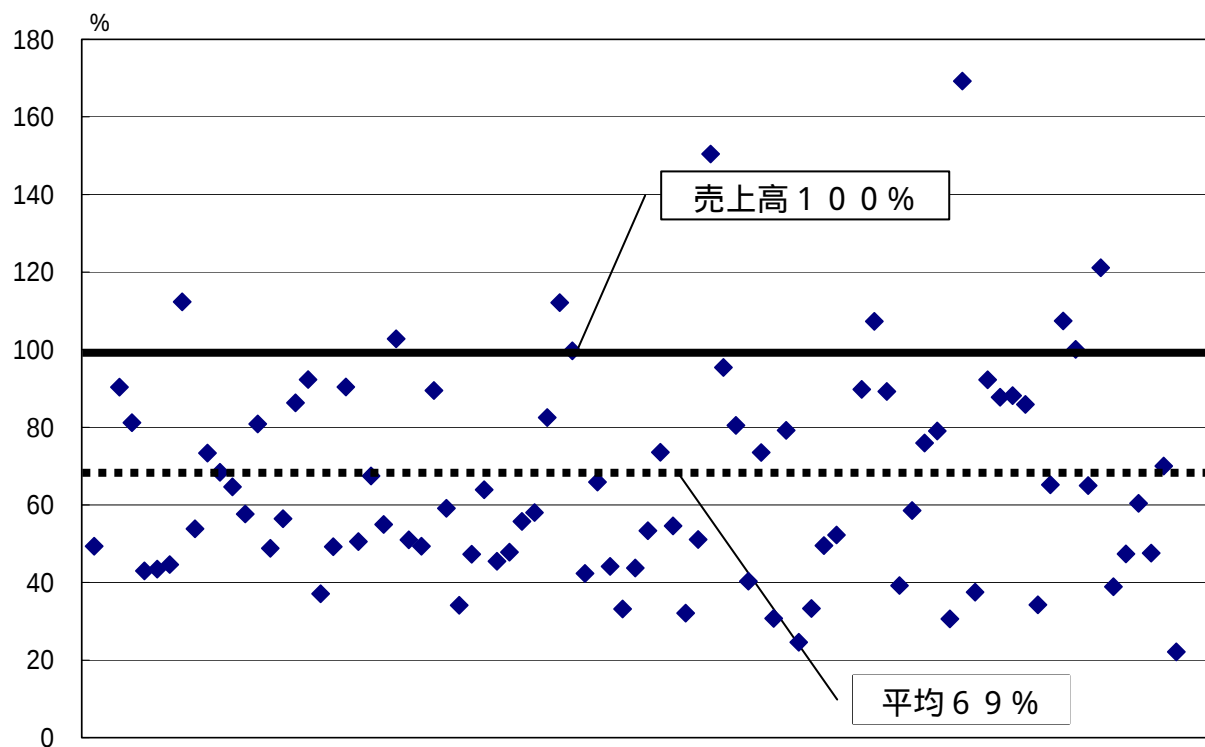
限界利益率の分布



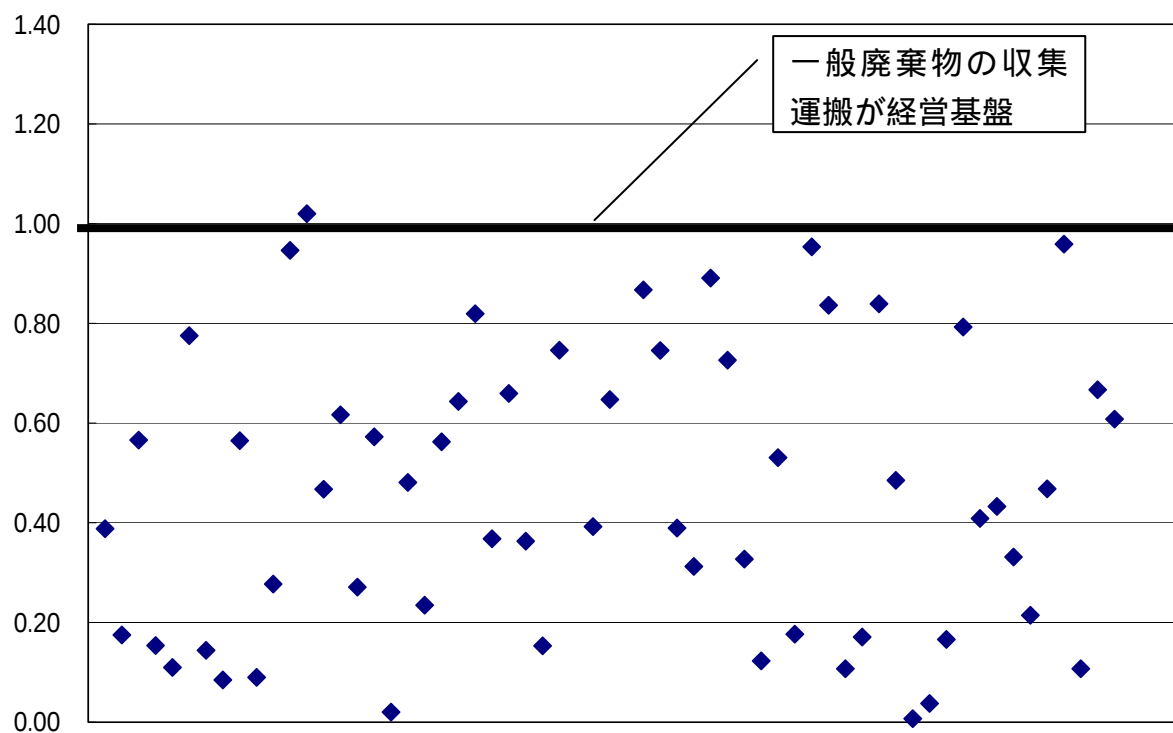
一般廃棄物の収集運搬に係る売上高に占める手数料納入額の割合の分布



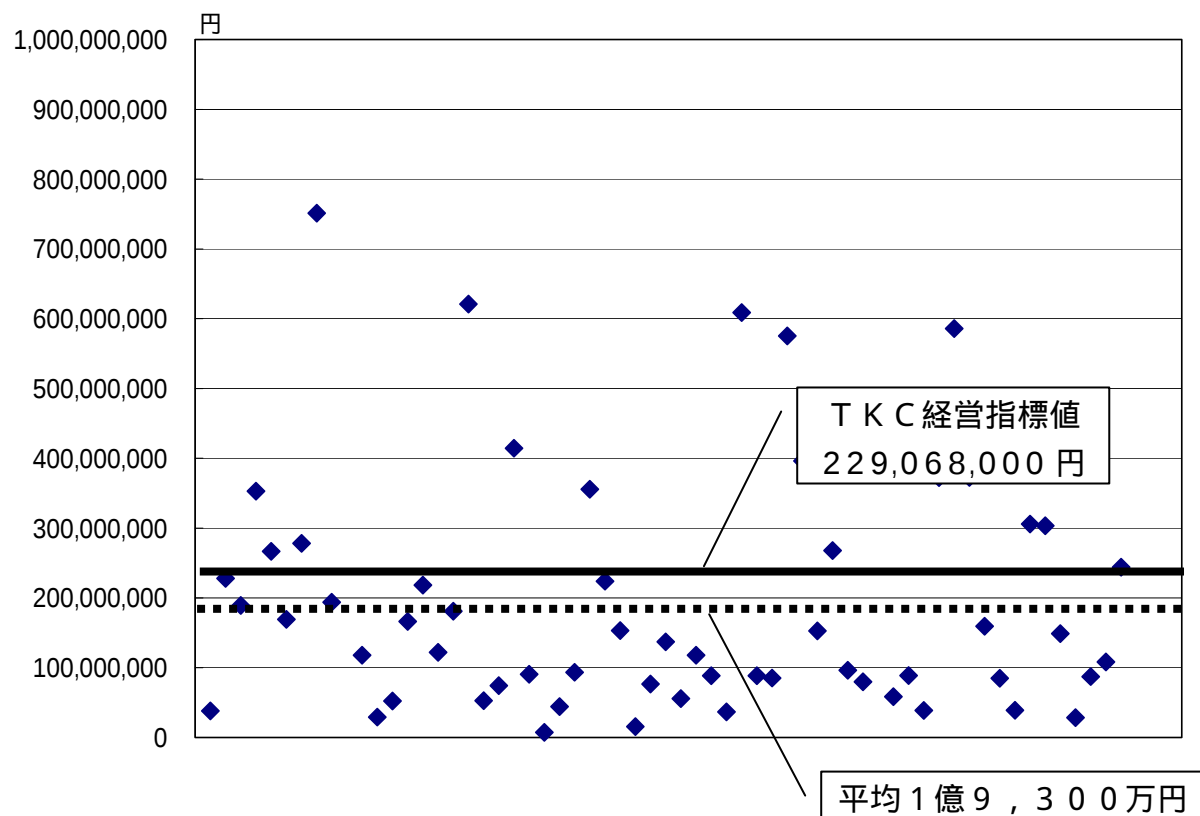
一般廃棄物の収集運搬に係る売上高に占める手数料納入額の割合の分布(手数料改定後)



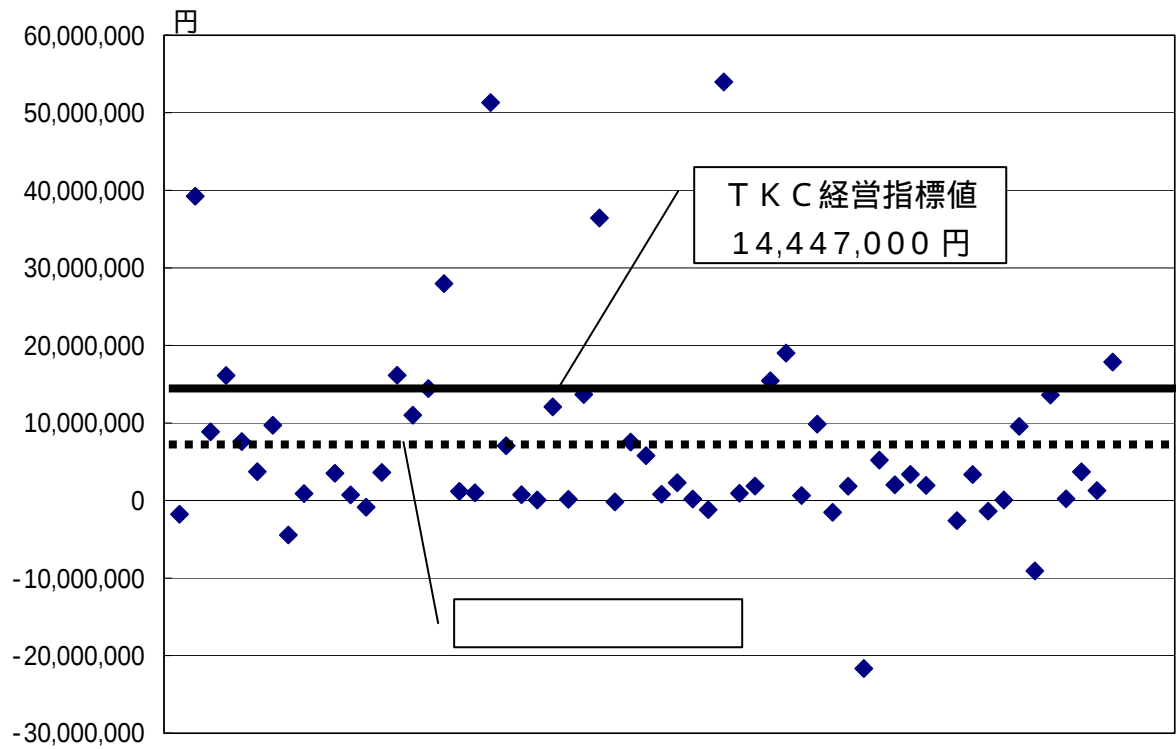
全事業売上高（決算書記載）に占める一般廃棄物の収集運搬に係る売上高の分布



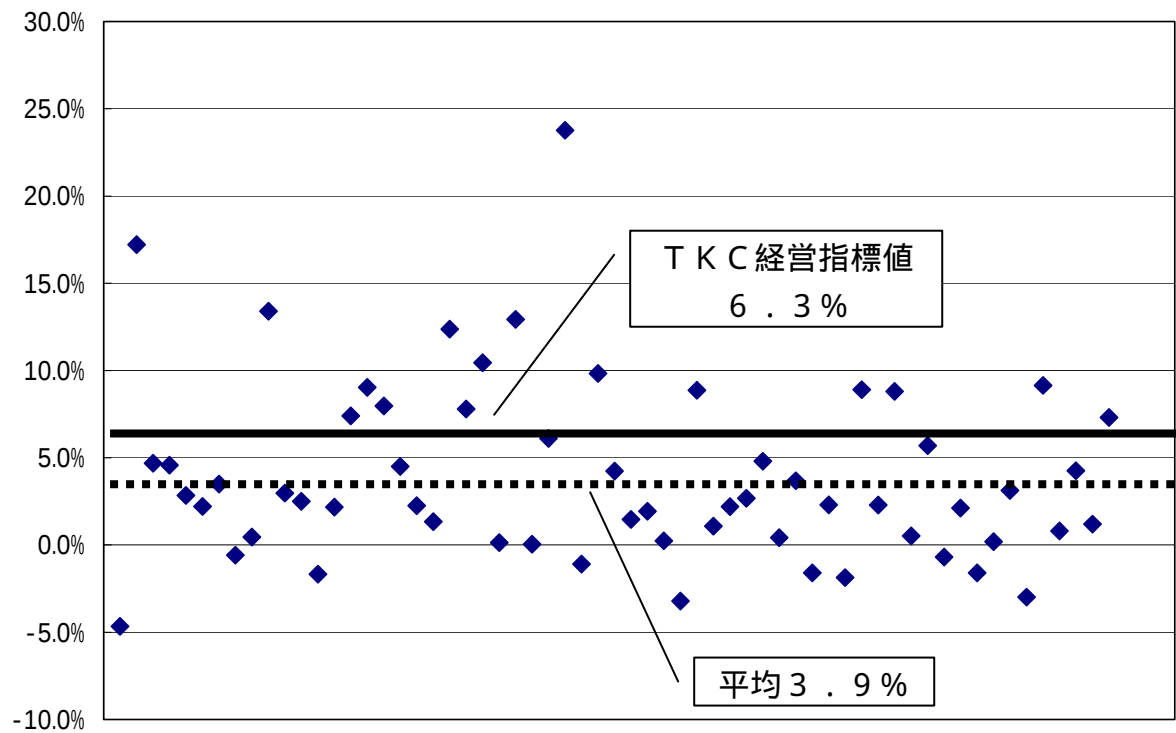
全事業売上高（決算書記載）の分布



経常利益の分布



経常利益率の分布



3 用語解説

会社法人

次の4種類がある。

	根拠法令	必要資本金	社員数	社員の責任	備考
株式会社	商法	1,000万円以上	1名以上	有限	大企業に多い
有限会社	有限会社法	300万円以上	1名以上50名以内	有限	中小企業に多い
合名会社	商法	不要	2名以上	無限	
合資会社	商法	不要	有限責任社員・無限責任社員各1名以上	有限・無限	

一般的に、合名会社・合資会社よりも株式会社・有限会社のほうが社会的信用力が高いとされている。

また、株式会社は、社会的信用力が最も高い、株式発行により一般の人々から広く資金を集めることができるといった利点を持つが、事業運営上の法的制約が非常に多い。

ここでの「社員」とは、従業員ではなく出資者という意味。なお一般には、株式会社への出資者は「株主」、それ以外の会社への出資者は「社員」と呼ばれる。

また、無限責任社員と有限責任社員の違いは次のとおり。

無限責任社員	会社が負った責任を全て負う社員。会社の債務を会社のお金で払いきれない場合には、個人の財産を投げ打ってでも責任を負わなければならない。
有限責任社員	自分が投資した資本金の範囲のみ（有限）で責任を負う社員。原則として会社の債務と個人の責任は切り離して考えられる。

個人事業者

会社法人の形態をとらず、個人で事業を行っている業者。開業の手続が簡便、会社法人より事業運営上の法的制約が少ない等のメリットがある反面、会社法人よりも社会的信用力が低い、事業上の責任が全て事業主個人の責任となるなどのデメリットがある。

決算書

貸借対照表や損益計算書など、企業の経済状態を明らかにするために作成される書類の総称。
基本的には、決算書は内部的な経営判断を行うためだけでなく、会社の経営状態を対外的に示すためにも利用される（税務署に提出する、銀行から融資を受ける際に提出するなど）ものであるから、その内容には相当程度の信頼性があると考えられる。

貸借対照表

1会計期間（大半の企業は1年間と設定）の期末時点での企業の資産（調達した資金の使い道）と負債（借金などで調達した、後に返済する必要のある資金）・資本（株式発行などで調達した、後に返済する必要のない資金）を集計した書類で、その時点での企業の財政状態を示すもの。資本金額50万円未満で、かつ会社でない「商人」は、この作成を義務付けられている（商

	法第 3 2 条第 1 項，例外規定は商法第 8 条及び商法中改正法律施行法第 3 条）。 また，全ての株式会社は，この内容又は要旨の公告を義務付けられている（商法第 2 8 3 条第 3 項）。
損益計算書	1 会計期間の企業の収益と費用を集計した書類で，その期間の企業の経営成績を示すもの。株式会社及び有限会社は，この作成を義務付けられている（商法第 2 8 1 条第 1 項，有限会社法第 4 3 条第 1 項）。 また，資本金 5 億円以上又は負債合計 2 0 0 億円以上の会社は，貸借対照表だけでなくこの内容又は要旨の公告も義務付けられている（商法特例法第 1 6 条第 2 項）。
売上高	企業の事業活動により生じた収益。基本的には， $(\text{販売価格}) \times (\text{販売数})$ により求められる。
限界利益	企業が事業活動の中で生み出した付加価値を示す指標。「粗利益」とも言う。 $(\text{売上高}) - (\text{変動費} (\text{売上高に比例して増減する費用}))$ により求められる。
限界利益率	売上高が一定額増加したとき，そのうちどれだけが本業の利益の増加に結びつくかを示す指標。 $(\text{限界利益}) \div (\text{売上高})$ により求められる。
経常利益	企業がその事業活動によってどれだけ効率よく利益を挙げているかを示す指標。 $(\text{売上高}) - (\text{販売原価})$ $-(\text{販売費} (\text{広告宣伝費や営業マンの人件費など}))$ $-(\text{一般管理費}) + (\text{営業外収益} (\text{受取利息など}))$ $-(\text{営業外費用} (\text{借入金の支払利息など}))$ により求められるので，売上高が大きくても，諸経費がかさむ場合にはこの値は小さくなる。
経常利益率	売上高が一定額増加したとき，そのうちどれだけが総合的な利益の増加に結びつくかを示す指標。 $(\text{経常利益}) \div (\text{売上高})$ により求められる。